

## 網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

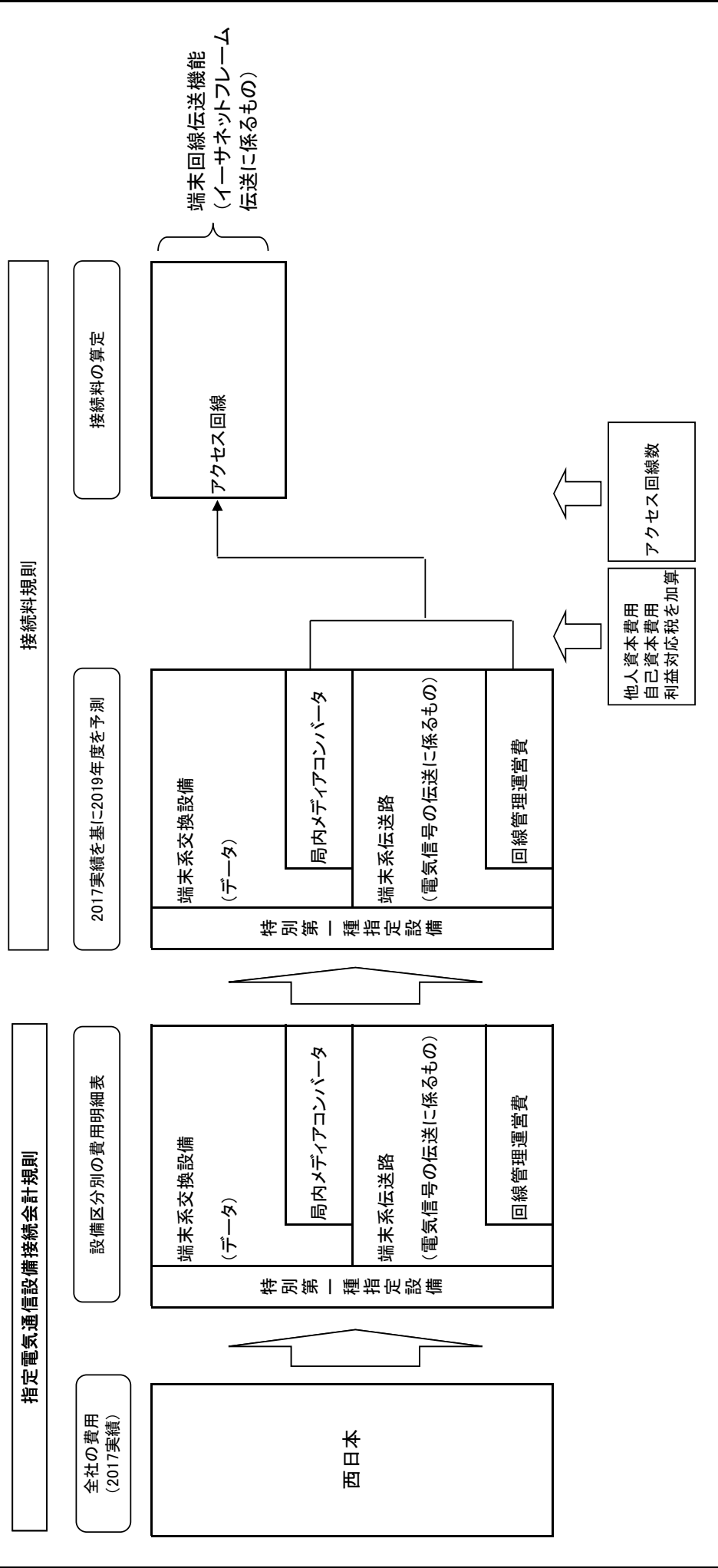
<西日本>

# 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

# I. 算定手順

## ・2019年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(単位:百万円)

(1) 原価の算定

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	1,535	708	2,243	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	13	0	13	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	154	6	160	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	66	3	69	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,768	717	2,485	①+②+③+④

⑥正味固定資産	4,657	92	4,749	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	6	0	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	34	1	35	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	83	87	170	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	4,780	180	4,960	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	721	27	748	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	50	3	53	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	817	10	827	
⑭固定資産除却損	3	0	3	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	111	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b.全回線の共通原価(百万円)	1,657	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c.1Gbps回線数(回線)	1,556	IXの2の①1Gbps回線数(2019年度稼働)
d.全回線数(回線)	98,002	IXの2の③合計回線数(2019年度稼働)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	5,945	a÷c÷12ヵ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,409	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	717	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数(回線)	95,613	IXの1の③合計回線数(2019年度稼働)
c.料金(円/回線・月)	625	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,478	2,478	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のIIの1の1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のXの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	7,354	1,409	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	625	625	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	10,457	4,512	a + (b+c) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率)

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,164,964 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,738 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0013 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

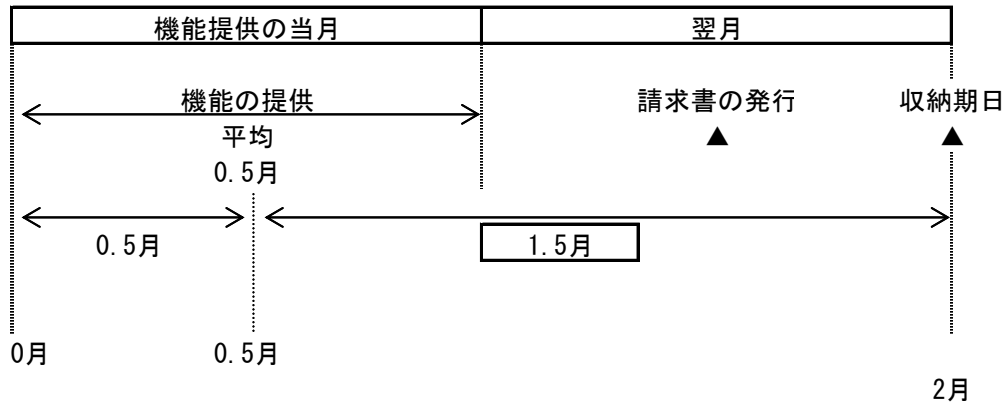
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,500,339 (A)
貯蔵品 (※)	18,162 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0073 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2017年度) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)			
電気通信事業 固定資産 2,500,339	有利子負債 758,884 (0.247)	④圧縮後の資本構成比 →	2017年度稼働 電気通信事業固定資産 2,500,339	有利子負債 758,884 (0.290)	↑	負債		
	その他の負債 465,375 (0.152)						↓	その他の負債 147,866 (0.056)
	退職給付引当金 246,843 (0.080)							
流動資産等 (繰延税金資産除く) 434,424		貯蔵品(月平均) 18,162	↑	資本				
	②流動資産の 圧縮 ▲317,509	投資等 3,162						
繰延税金資産 136,347	自己資本 1,600,008 (0.521)	①流動資産の理論値と 実績の差 116,915-434,424=▲317,509			運転資本 95,592	自己資本 1,463,661 (0.559)		
計	3,071,110	③自己資本の圧縮 ▲136,347	計	2,617,254	計	2,617,254		

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(758,884 + 394,709)}{\text{負債}} \div \frac{2,617,254}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.441}$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{758,884}{\text{有利子負債}} \div \frac{(758,884 + 394,709)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.658}$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.658}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.342}$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.441}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.559}$$

## VI. 他人資本利子率の算定

### (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2017年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{0.76\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	2017
他人資本利子率	0.76

(注) 借入金の平均利子率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{0.31\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	2013	2014	2015	2016	2017	平均
他人資本利子率	0.69	0.49	0.32	0.00	0.06	0.31

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

### (3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 0.76\% \times 0.658 + 0.31\% \times 0.342 = \boxed{0.61\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)



## Ⅶ. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	2017	2018	2019	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	9.56	9.56	9.56	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	0.00	0.00	0.00	—
①-②	8.66	8.66	8.66	—
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	5.76	5.76	5.76

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2017年度は速報値であり、2018年度から2019年度は2017年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年もの利回りを使用した。なお、2016年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。2018年度から2019年度は2017年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2015	2016	2017	2018	2019	
主要企業の自己資本利益率	7.89	8.66	9.56	9.56	9.56	9.05

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2017年度は速報値であり、2018年度から2019年度は2017年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.76%

Ⅶ.利益対応税率の算定 (2019年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.39%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 4.142$ )

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 0.0068 y \times 4.142$$

$$= \underline{0.0282 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2239 y \times 0.032$$

$$= \underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2239 y \times 0.097$$

$$= \underline{0.0217 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2239 y \times 0.044$$

$$= \underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2977 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2977 y}{(1-0.2977) y} = \frac{0.2977 y}{0.7023 y} = 0.4239$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.2977 y$
税引後利益 $z = (1-0.2977) y$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	2017年度末 (実績)	2018年度末	2019年度末	2019年度稼働	備考
①1Gbps回線数	876	1,031	1,086	1,059	
②1Gbps以外の回線数	78,237	92,082	97,027	94,555	
③合計	79,113	93,113	98,113	95,613	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	2017年度末 (実績)	2018年度末	2019年度末	2019年度稼働	備考
①1Gbps回線数	1,285	1,516	1,596	1,556	
②1Gbps以外の回線数	79,570	93,924	98,968	96,446	
③合計	80,855	95,440	100,564	98,002	

## X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2017年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	134,724	2017年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	506	7,555	2019年度予測値
比率	0.06277	0.93723	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2017年度 実績	2018年度	2019年度	算定方法
営業費	0	0	0	2017年度と同
施設保全費	383	413	420	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
共通費・管理費	116	125	127	前年度値 × (取得固定資産伸び率 × (1 + 効率化率))
試験研究費	115	108	103	前年度値 × (取得固定資産構成比変動率 × (1 + 効率化率))
通信設備使用料	1	2	2	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	48	51	50	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	721	774	817	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	14	15	16	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	2	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	1,398	1,487	1,535	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		2017年度 実績	2018年度	2019年度	算定方法
機械設備	装置本体	7,160	7,959	8,361	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産	3,236	3,391	3,161	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	その他	2,082	2,314	2,431	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	251	279	293	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	2,789	3,101	3,257	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	615	684	719	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,110	1,234	1,296	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	415	461	484	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	13,141	14,608	15,345	
	正味固定資産	4,517	4,815	4,657	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2017年度 実績	2018年度	2019年度	算定方法
営業費	614	648	654	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	241	275	281	前年度値×施設数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	44	42	41	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	3	3	3	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	10	10	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	671	704	708	



(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		2017年度 実績	2018年度	2019年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	124	124	124	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	32	32	32	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	251	251	251	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	60	60	60	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	375	375	375	
	正味固定資産	92	92	92	







(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	13,884	13,501	383
共通費	1,044	988	56
管理費	1,024	964	60
試験研究費	1,489	1,374	115
通信設備使用料	121	120	1
租税公課	657	609	48
減価償却費	4,971	4,250	721
固定資産除却費	307	293	14
(再)除却損	42	40	2
合計	23,497	22,099	1,398

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	66	66	0
		減価償却累計額	62	62	0
		正味価額	4	4	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	115,672	107,833	7,840	
	減価償却累計額	102,852	98,311	4,541	
	正味価額	12,820	9,522	3,298	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	23,192	21,225	1,967	
	減価償却累計額	20,217	18,504	1,713	
	正味価額	2,975	2,721	254	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	633	619	15	
	減価償却累計額	209	204	5	
	正味価額	424	414	10	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	53,599	50,810	2,789	
	減価償却累計額	41,851	39,677	2,174	
	正味価額	11,748	11,132	615	
構築物	取得価額	4,477	4,183	295	
	減価償却累計額	3,927	3,668	258	
	正味価額	550	514	36	
機械及び装置	取得価額	266	258	8	
	減価償却累計額	244	237	7	
	正味価額	21	21	1	
車両及び船舶	取得価額	116	114	2	
	減価償却累計額	91	89	2	
	正味価額	26	25	0	
工具、器具及び備品	取得価額	5,391	5,206	185	
	減価償却累計額	3,975	3,841	133	
	正味価額	1,416	1,365	52	
リース資産	取得価額	22	22	0	
	減価償却累計額	12	11	0	
	正味価額	10	10	0	
土地	取得価額	5,982	5,602	380	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	5,982	5,602	380	
建設仮勘定	取得価額	219	204	16	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	219	204	16	
無形固定資産	取得価額	41,066	40,437	630	
	減価償却累計額	39,148	38,566	581	
	正味価額	1,919	1,871	48	
合計	取得価額	249,716	236,576	13,141	
	減価償却累計額	211,795	203,171	8,624	
	正味価額	37,922	33,405	4,517	

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	15,800	0	15,800	15,186	614
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	85,840	84,264	1,576	1,576	0
共通費	4,755	4,144	611	590	21
管理費	9,788	8,432	1,356	1,334	22
試験研究費	2,380	2,380	0	0	0
通信設備使用料	33	33	0	0	0
租税公課	19,454	19,346	108	105	3
減価償却費	28,929	27,414	1,515	1,505	10
固定資産除却費	11,169	11,150	19	19	0
(再)除却損	1,618	1,609	9	9	0
合計	178,147	157,163	20,984	20,313	671

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営(ハイサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営(ハイサネットフレーム伝送機能)
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	15,488	15,488	0	0
		減価償却累計額	14,439	14,439	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	1,048	1,048	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	5,214	5,214	0	0
		減価償却累計額	4,802	4,802	0	0
	無線機械設備	取得価額	412	412	0	0
		減価償却累計額	3,235	3,235	0	0
電力設備	取得価額	2,978	2,978	0	0	
	減価償却累計額	257	257	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	7,458	7,458	0	0	
	減価償却累計額	6,504	6,504	0	0	
総合監視システム	取得価額	954	954	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
空中線設備	取得価額	442	442	0	0	
	減価償却累計額	146	146	0	0	
通信衛星設備	取得価額	297	297	0	0	
	減価償却累計額	215	215	0	0	
端末設備	取得価額	145	145	0	0	
	減価償却累計額	70	70	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,637,954	2,637,954	0	0
	減価償却累計額	2,203,390	2,203,390	0	0	
市内線路設備	取得価額	434,565	434,565	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,274,500	1,274,500	0	0	
	減価償却累計額	1,045,602	1,045,602	0	0	
海底線設備	取得価額	228,898	228,898	0	0	
	減価償却累計額	4,355	4,355	0	0	
建物	取得価額	4,124	4,124	0	0	
	減価償却累計額	231	231	0	0	
構築物	取得価額	89,521	84,735	4,786	124	
	減価償却累計額	69,082	65,500	3,582	92	
機械及び装置	取得価額	20,438	19,235	1,203	32	
	減価償却累計額	7,628	7,224	404	10	
車両及び船舶	取得価額	6,691	6,337	354	9	
	減価償却累計額	937	887	50	1	
工具、器具及び備品	取得価額	2,030	1,801	229	6	
	減価償却累計額	1,702	1,486	215	6	
リース資産	取得価額	328	315	14	0	
	減価償却累計額	355	346	9	0	
土地	取得価額	277	270	7	0	
	減価償却累計額	78	76	2	0	
建設仮勘定	取得価額	16,983	12,586	4,398	57	
	減価償却累計額	13,510	10,099	3,411	47	
無形固定資産	取得価額	3,473	2,487	986	10	
	減価償却累計額	70	68	3	0	
土地	取得価額	37	36	1	0	
	減価償却累計額	33	32	1	0	
建設仮勘定	取得価額	12,190	11,255	935	26	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	12,190	11,255	935	26	
	減価償却累計額	8,710	8,710	0	0	
建設仮勘定	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	8,710	8,710	0	0	
無形固定資産	取得価額	123,846	94,369	29,478	151	
	減価償却累計額	105,706	80,610	25,097	129	
合計	取得価額	18,140	13,759	4,381	22	
	減価償却累計額	4,210,195	4,169,955	40,241	375	
合計	取得価額	3,479,136	3,446,467	32,668	283	
	減価償却累計額	731,060	723,488	7,572	92	